

平成28年度

旭市財務書類〔概要版〕

【統一的な基準による財務書類】

平成30年3月

1.財務書類について……………	1～2 頁
2.一般会計等財務書類 ……	3～10 頁
3.全体財務書類……………	11～18 頁
4.連結財務書類……………	19～26 頁

旭市財政課

1.財務書類について

【新地方公会計制度に基づく財務書類(財務4表)整備の概要】

新地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の地方公共団体の会計制度に対して、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法を導入しようとする取り組みです。これにより、地方公共団体が所有する資産及び負債といったストック情報、減価償却費、引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

本市では、この制度に基づく「財務4表」(①貸借対照表(BS)、②行政コスト計算書(PL)、③純資産変動計算書(NW)、④資金収支計算書(CF))を、平成20年度決算から作成しています。

【統一的な基準による財務書類作成の経緯】

「財務4表」の作成にあたり、当初は企業会計手法を全面的に採用した本格的な「基準モデル」と、既存の決算統計の数値を活用した簡易な「総務省方式改訂モデル」の2種類の方式が示されましたが、本市では平成20年度の作成当初から固定資産台帳を整備することで、資産状況をよりの確に把握できる「基準モデル」を採用し、作成してきました。

こうした中、国から全ての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成することが要請され、本市においても平成28年度決算からこの「統一的な基準」に基づく財務書類の作成を開始しました。

これにより、全ての地方公共団体が同じ基準で財務書類を作成することとなり、他団体との比較が容易になることから、相対的な財政状況が明らかになります。

また、連結財務書類を作成することによって、本市の財政状況だけでなく、本市が出資している団体を含めた、総合的な財政状況を把握することができます。

【対象とする会計の範囲】

作成書類		対象団体(会計)詳細		対象団体(会計)
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	一般会計
			病院事業債管理特別会計	特別会計
	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)			
	国民健康保険事業特別会計(施設勘定)			
	後期高齢者医療特別会計			
	介護保険事業特別会計			
	下水道事業特別会計			
	農業集落排水事業特別会計	企業会計		
	水道事業会計			
	連結財務書類	全体財務書類	東総地区広域市町村圏事務組合(比例連結)	一部事務組合
千葉県市町村総合事務組合(比例連結)				
東総衛生組合(比例連結)				
東総広域水道企業団(比例連結)			広域連合	
千葉県後期高齢者医療広域連合(比例連結)				
地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院(全部連結)			地方独立行政法人	
株式会社 千葉県食肉公社(比例連結)	第三セクター等			
株式会社 季楽里あさひ(全部連結)				

財務4表の作成基準日は、会計年度の最終日である平成29年3月31日としています。

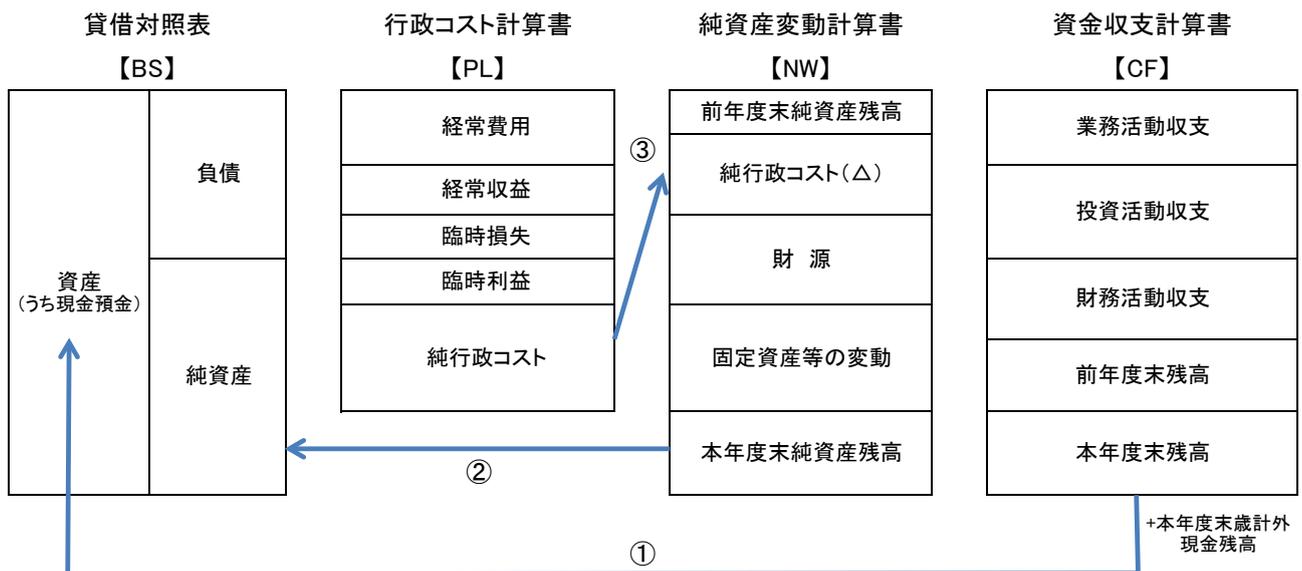
なお、出納整理期間(平成29年4月1日から5月31日まで)の出納については、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

【財務4表の種類】

1.財務書類について

1. 貸借対照表 < BS (Balance Sheet) >
地方公共団体がどれくらいの資産や負債を有するかについての情報を示すものです。
2. 行政コスト計算書 < PL (Profit and Loss Statement) >
地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。
3. 純資産変動計算書 < NW (Net Worth Statement) >
地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残りが、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。
4. 資金収支計算書 < CF (Cash Flow Statement) >
一会計期間の資金の増減を表しており、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。

【財務4表の相互関係】



- ① 【BS】の資産のうち「現金預金」の金額は、【CF】の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと一致します。
- ② 【BS】の「純資産」の金額は、【NW】の本年度末純資産残高と一致します。
- ③ 【PL】の純行政コストの金額は、【NW】に記載されます。

出典：一般財団法人 地方財務協会 『統一的な基準による地方公会計マニュアル』財務書類4表構成の相互関係より

平成28年度

一般会計等財務書類

2.一般会計等財務書類

1. 貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点において、市の資産や負債(借金)の状況を一目でわかるようにしたものです。

- 【固定資産】…事業用資産(庁舎、学校等)、インフラ資産(道路、公園等)、投資及び出資金などの合計です。
- 【流動資産】…資金、税の未収金、財政調整基金等の積立金など将来現金化できる資産です。
- 【固定負債】…流動負債に計上した公債の残額、退職手当引当金など将来世代の負担となるものです。
- 【流動負債】…1年以内に償還予定の市債、その他賞与引当金、預り金などです。
- 【純資産】…現在までの世代や国・県が負担して築いた財産で、将来返済等の負担が生ずることのない財産です。

資産合計 1,395億944万円

固定資産 1,264億6,698万円(90.7%)	固定負債 492億1,465万円(35.3%)	負債合計 542億5,168万円 (38.9%)
流動資産 130億4,246万円(9.3%)	流動負債 50億3,703万円(3.6%)	
	純資産 852億5,776万円(61.1%)	

※()内は構成比

(単位:千円)

科目名	平成28年度
【資産の部】	
1固定資産	126,466,980
(1)有形固定資産	81,892,497
①事業用資産(庁舎、保育所、学校など)	30,706,710
②インフラ資産(道路、公園など)	49,978,971
③物品	1,206,816
(2)無形固定資産	74,110
(3)投資その他の資産	44,500,373
2流動資産	13,042,455
(1)現金預金	① 1,861,491
(2)未収金	148,370
(3)短期貸付金	1,794,729
(4)基金	9,253,448
(5)その他	△ 15,583
資産合計 1+2	A 139,509,435
【負債の部】	
1固定負債	49,214,646
(1)地方債	46,746,058
(2)退職手当引当金	2,456,113
(3)その他	12,475
2流動負債	5,037,028
(1)1年内償還予定地方債	4,498,011
(2)未払金	882
(3)賞与等引当金	349,710
(4)預り金	188,425
(5)その他	0
負債合計 1+2	B 54,251,674
【純資産の部】	
純資産合計	C ② 85,257,761
負債及び純資産合計	D(B+C=A) 139,509,435

【資産の部】「2(1)現金預金」は、資金収支計算書(CF)の「本年度末現金預金残高」と一致します。

「純資産合計 C」は、純資産変動計算書(NW)の「8本年度末純資産残高」と一致します。

概要

・市民1人当たりの資産と負債(人口66,844人 平成29年4月1日現在)

【資産】	208万7千円
【負債】	81万2千円
【純資産】	127万5千円

本市の平成28年度末現在の資産の総額は1,395億943万5千円、負債の総額は542億5,167万4千円となり、資産から負債を差し引いた純資産は852億5776万1千円となりました。

資産の内訳は、固定資産(公共施設等の土地建物、道路や公園などのインフラ、物品、投資及び出資金など)が1,264億6,698万円、流動資産(現金・預金、基金など)が130億4,245万5千円となっています。

負債の内訳は、資産形成のために発行した市債や引当金などで、1年超の残存期間がある固定負債が492億1,464万6千円、1年以内に償還等が見込まれる流動負債が50億3,702万8千円となっています。

純資産は、本市の資産形成において、現在までの世代が負担した分を表します。負債と純資産の割合をみると、負債が38.9%、純資産が61.1%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

2. 一般会計等財務書類

2. 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、市の行政サービスに伴う費用(コスト)と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】…毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、補助費や扶助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】…毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

【臨時損失】…臨時的に発生するもので、資産の除売却損などを記載しています。

【臨時利益】…臨時的に発生するもので、資産の売却益などを記載しています。

【純経常行政コスト】…経常費用から経常収益を差し引いたものです。

【純行政コスト】…純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものです。

経常費用 275億6,172万円(99.9%)	経常収益 16億4,044万円(5.9%)
業務費用 135億6,805万円(49.2%)	臨時利益 11億4,899万円(4.2%)
人にかかるコスト 51億9,663万円(18.8%)	純行政コスト 247億7,461万円(89.9%)
物にかかるコスト 73億2,174万円(26.6%)	
その他のコスト 10億4,968万円(3.8%)	
移転費用 139億9,367万円(50.7%)	
臨時損失 232万円(0.1%)	

※()内は構成比

(単位:千円)

科目名	平成28年度
1経常費用	27,561,723
(1)業務費用	13,568,050
①人件費(職員給与費、賞与等引当金繰入額など)	5,196,631
②物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費など)	7,321,738
③その他の業務費用(支払利息、徴収不能引当金繰入額など)	1,049,681
(2)移転費用	13,993,673
①補助金等	2,838,301
②社会保障給付(扶助費など)	3,799,323
③その他(補填及び補償金など)	7,356,049
2経常収益	1,640,441
(1)使用料及び手数料	1,062,188
(2)その他	578,253
3純経常行政コスト(1-2)	25,921,282
4臨時損失	2,316
5臨時利益	1,148,992
6純行政コスト(3+4-5)	③ 24,774,606

「6純行政コスト」は、純資産変動計算書(NW)の「2純行政コスト」と一致します。

概要

・市民1人当たりの純行政コストなど(人口66,844人 平成29年4月1日現在)

【経常費用】	41万2千円
【経常収益】	2万5千円
【純行政コスト】	37万1千円

平成28年度は、経常費用が275億6172万3千円、経常収益が16億4,044万1千円で、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは 259億2,128万2千円となりました。

経常費用の内訳は、人件費などの「人にかかるコスト」が51億9663万1千円、物件費や経費などの「物にかかるコスト」が73億2,173万8千円、市債の支払利息など「その他のコスト」が10億4,968万1千円、社会保障給付としての扶助費や、補助金などの「移転費用」が139億9,367万3千円となっています。

経常収益は、市が提供する行政サービスなどの対価としての使用料・手数料や、公営企業における営業収益などを記載しており、16億4,044万1千円となっています。

臨時損失は、資産の除売却損などで231万6千円であり、臨時利益は、資産の売却益などで11億4,899万2千円となっています。

経常費用から経常収益を差し引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは247億7460万6千円となり、この不足部分については、市税・地方交付税などの一般財源や、国や県の補助金などで賄っています。

2. 一般会計等財務書類

3. 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、市の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

【純行政コスト(△)】…行政コスト計算書(PL)によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足を表しています。

【財源】…市税、地方譲与税などの税収、国県支出金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

前年度末純資産残高 840億4,856万円	+	純行政コスト △247億7,461万円	} 本年度純資産変動額 12億920万円
財源 259億8,381万円		本年度末純資産残高 852億5,776万円	

(単位:千円)

科目名	平成28年度
1前年度末純資産残高	84,048,559
2純行政コスト(△)	③ △ 24,774,606
3財源	25,983,808
(1)税収等	21,188,055
(2)国県等補助金	4,795,753
4本年度差額 (2+3)	1,209,202
5固定資産等の変動(内部変動)	-
6その他	0
7本年度純資産変動額 (4+5+6)	1,209,202
8本年度末純資産残高 (1+7)	② 85,257,761

「2 純行政コスト」は、行政コスト計算書(PL)の「6純行政コスト」と一致します。

「8 本年度末純資産残高」は、貸借対照表(BS)の「純資産合計」と一致します。

- ・市民1人当たりの純資産変動額(人口66,844人 平成29年4月1日現在)
【純資産変動額】 1万8千円

本市の平成27年度末純資産残高は 840億4,855万9千円で、平成28年度末純資産残高では 852億5,776万1千円となり、一会計期間で12億920万2千円増加しました。

純資産変動額の内訳をみると、純行政コスト(行政コスト計算書(PL))によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足)が247億7,460万6千円となっています。

一方、財源では、税収等(地方税、地方交付税及び地方譲与税等)が211億8,805万5千円、国県等補助金が47億9,575万3千円となっています。

2. 一般会計等財務書類

4. 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、市の一般会計期間における資金収支の状況を3つの活動に区分して示すものです。

【業務活動収支】……行政サービスにおける毎年度継続的な収入・支出です。

【投資活動収支】……学校・道路・公園などの資産形成、投資、貸付金などによる収入・支出です。

【財務活動収支】……公債(市債)、借入金などの借り入れ(収入)及び償還(支出)です。

前年度末資金残高 28億771万円	
+	
業務活動収支 33億7,606万円	本年度資金収支額 △ 11億4,712万円
投資活動収支 △30億8,292万円	
財務活動収支 △14億4,026万円	
本年度末資金残高 16億6,059万円	
↓	本年度末歳計外現金残高 2億90万円
本年度末現金預金残高 18億6,149万円	

(単位:千円)

科目名	平成28年度
【業務活動収支】	
1業務支出	24,269,691
(1)業務費用支出(人件費、物件費、支払利息など)	10,276,018
(2)移転費用支出(補助金、社会保障給付など)	13,993,673
2業務収入(市税、国県補助金、使用料、手数料収入など)	27,645,751
3臨時支出	0
4臨時収入	0
業務活動収支 (2+4)-(1+3) A	3,376,060
【投資活動収支】	
1投資活動支出(公共施設整備費、基金積立金、貸付金など)	5,267,962
2投資活動収入(国県等補助金、貸付金元金回収収入など)	2,185,045
投資活動収支 (2-1) B	△ 3,082,917
【財務活動収支】	
1財務活動支出(地方債等償還支出)	4,413,164
2財務活動収入(地方債等発行収入)	2,972,900
財務活動収支 (2-1) C	△ 1,440,264
本年度資金収支額 D(A+B+C)	△ 1,147,121
前年度末資金残高 E	2,807,712
本年度末資金残高 F(D+E)	1,660,591

【歳計外現金収支】	
1前年度末歳計外現金残高	178,687
2本年度歳計外現金増減額	22,213
本年度末歳計外現金残高(1+2) G	200,900

本年度末現金預金残高 H(F+G)	① 1,861,491
-------------------	--------------------

「本年度末現金預金残高 H」は、貸借対照表(BS)の【資産の部】「2(1)現金預金」と一致します。

本市の平成27年度末資金残高は28億771万2千円で、平成28年度末資金残高は16億6,059万1千円となり、平成28年度の資金収支額は11億4,712万1千円のマイナスとなりました。

収支の内訳をみると、業務活動収支では、市税や地方交付税、国県等補助金収入などの業務収入(276億4,575万1千円)が、人件費や物件費などの業務支出(242億6,969万1千円)を上回り、33億7,606万円のプラスとなっています。

一方、投資活動収支では、公共施設等整備基金積立などに伴う投資活動支出(52億6,796万2千円)が、貸付金の回収などの投資活動収入(21億8,504万5千円)を上回り、30億8,291万7千円のマイナスとなっています。

業務活動収支と投資活動収支を合計し、支払利息支出を除いた基礎的財政収支(※)は、10億196万8千円のプラスとなりました。

市債などの借り入れや返済状況を表した財務活動収支では、市債などの返済に充てる財務活動支出(44億1,316万4千円)が、資産形成に伴う市債の借り入れなどの財務活動収入(29億7,290万円)を上回り、14億4,026万4千円のマイナスとなっています。

※基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支と投資活動収支を合計し、支払利息支出を除いたものが基礎的財政収支で、これが市の財政状況を示すプライマリーバランスと呼ばれるものです。「市債などの借り入れを除く歳入」と「過去の市債の元利償還を除く歳出」の差が、プラス(黒字)であれば、その年の政策にかかる経費が借金以外の収入で賄われていることとなり、財政が健全であることを示します。

平成28年度

全体財務書類

3.全体財務書類

1. 貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点において、市の資産や負債(借金)の状況を一目でわかるようにしたものです。

【固定資産】…事業用資産(庁舎、学校等)、インフラ資産(道路、上下水道等)、投資及び出資金などの合計です。

【流動資産】…資金、税の未収金、財政調整基金等の積立金など将来現金化できる資産です。

【固定負債】…流動負債に計上した公債の残額、退職手当引当金など将来世代の負担となるものです。

【流動負債】…1年以内に償還予定の市債、その他賞与引当金、預り金などです。

【純資産】…現在までの世代や国・県が負担して築いた財産で、将来返済等の負担が生ずることのない財産です。

資産合計 1,559億2,663万円

固定資産 1,395億5,199万円(89.5%)	固定負債 558億3,837万円(35.8%)	負債合計 615億1,110万円 (39.4%)
流動資産 163億7,464万円(10.5%)	流動負債 56億7,273万円(3.6%)	
	純資産 944億1,553万円(60.6%)	

※()内は構成比

(単位:千円)

科目名	平成28年度
【資産の部】	
1固定資産	139,551,996
(1)有形固定資産	95,635,126
①事業用資産(庁舎、保育所、学校など)	30,717,895
②インフラ資産(道路、公園、上下水道など)	63,707,167
③物品	1,210,064
(2)無形固定資産	74,664
(3)投資その他の資産	43,842,206
2流動資産	16,374,637
(1)現金預金	① 4,426,507
(2)未収金	363,323
(3)短期貸付金	1,794,729
(4)基金	9,818,646
(5)その他	△ 28,568
資産合計 1+2	A 155,926,633
【負債の部】	
1固定負債	55,838,371
(1)地方債	51,146,494
(2)退職手当引当金	2,566,335
(3)その他	2,125,542
2流動負債	5,672,732
(1)1年内償還予定地方債	4,750,922
(2)未払金	364,758
(3)賞与等引当金	368,627
(4)預り金	188,425
(5)その他	0
負債合計 1+2	B 61,511,103
【純資産の部】	
純資産合計	C ② 94,415,530
負債及び純資産合計	D(B+C=A) 155,926,633

【資産の部】「2(1)現金預金」は、資金収支計算書(CF)の「本年度末現金預金残高」と一致します。

「純資産合計 C」は、純資産変動計算書(NW)の「本年度末純資産残高」と一致します。

概要

・市民1人当たりの資産と負債(人口66,844人 平成29年4月1日現在)

【資産】	233万3千円
【負債】	92万円
【純資産】	141万2千円

本市の平成28年度末現在の資産の総額は1,559億2,663万3千円、負債の総額は615億1,110万3千円となり、資産から負債を差し引いた純資産は944億1,553万円となりました。

資産の内訳は、固定資産(公共施設等の土地建物、道路や公園、上下水道などのインフラ、物品、投資及び出資金など)が1,395億5,199万6千円、流動資産(現金・預金、基金など)が163億7,463万7千円となっています。

負債の内訳は、資産形成のために発行した市債や引当金などで、1年超の残存期間がある固定負債が558億3,837万1千円、1年以内に償還等が見込まれる流動負債が56億7,273万2千円となっています。

純資産は、本市の資産形成において、現在までの世代が負担した分を表します。負債と純資産の割合をみると、負債が39.4%、純資産が60.6%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

3. 全体財務書類

2. 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、市の行政サービスに伴う費用(コスト)と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】…毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、補助費や扶助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】…毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

【臨時損失】…臨時的に発生するもので、資産の除売却損などを記載しています。

【臨時利益】…臨時的に発生するもので、資産の売却益などを記載しています。

【純経常行政コスト】…経常費用から経常収益を差し引いたものです。

【純行政コスト】…純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものです。

経常費用 429億5,020万円(99.9%)	経常収益 32億3,009万円(7.5%)
業務費用 159億6,479万円(37.1%)	臨時利益 11億7,104万円(2.7%)
人にかかるコスト 54億1,588万円(12.6%)	純行政コスト 385億5,139万円(89.8%)
物にかかるコスト 91億1,536万円(21.2%)	
その他のコスト 14億3,355万円(3.3%)	
移転費用 269億8,541万円(62.8%)	
臨時損失 232万円(0.1%)	

※()内は構成比

(単位:千円)

科目名	平成28年度
1経常費用	42,950,203
(1)業務費用	15,964,796
①人件費(職員給与費、賞与等引当金繰入額など)	5,415,880
②物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費など)	9,115,361
③その他の業務費用(支払利息、徴収不能引当金繰入額など)	1,433,555
(2)移転費用	26,985,407
①補助金等	17,731,391
②社会保障給付(扶助費など)	3,804,125
③その他(補填及び補償金など)	5,449,891
2経常収益	3,230,094
(1)使用料及び手数料	2,615,326
(2)その他	614,768
3純経常行政コスト(1-2)	39,720,109
4臨時損失	2,316
5臨時利益	1,171,035
6純行政コスト(3+4-5)	③ 38,551,390

「6純行政コスト」は、純資産変動計算書(NW)の「2純行政コスト」と一致します。

概要

・市民1人当たりの純行政コストなど(人口66,844人 平成29年4月1日現在)

【経常費用】	64万3千円
【経常収益】	4万8千円
【純行政コスト】	57万7千円

平成28年度は、経常費用が429億5,020万3千円、経常収益が32億3,009万4千円で、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは397億2,010万9千円となりました。

経常費用の内訳は、人件費などの「人にかかるコスト」が54億1,588万円、物件費や経費などの「物にかかるコスト」が91億1,536万1千円、市債の支払利息など「その他のコスト」が14億3,355万5千円、社会保障給付としての扶助費や、補助金などの「移転費用」が269億8,540万7千円となっています。

経常収益は、市が提供する行政サービスなどの対価としての使用料・手数料や、公営企業における営業収益などを記載しており、32億3,009万4千円となっています。

臨時損失は、資産の除売却損などで231万6千円であり、臨時利益は、資産の売却益などで11億7,103万5千円となっています。

経常費用から経常収益を差し引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは385億5,139万円となり、この不足部分については、市税・地方交付税などの一般財源や、国や県の補助金などで賄っています。

3. 全体財務書類

3. 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、市の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

【純行政コスト(△)】…行政コスト計算書(PL)によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足を表しています。

【財源】…市税、地方譲与税などの税金、国県支出金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

前年度末純資産残高 928億3,309万円	
+	
純行政コスト △385億5,139万円	}
財源 401億3,383万円	
本年度末純資産残高 944億1,553万円	本年度純資産変動額 15億8,244万円

(単位:千円)

科目名	平成28年度
1前年度末純資産残高	92,833,091
2純行政コスト(△)	③ △ 38,551,390
3財源	40,133,829
(1)税金等	30,415,715
(2)国県等補助金	9,718,114
4本年度差額 (2+3)	1,582,439
5固定資産等の変動(内部変動)	-
6その他	0
7本年度純資産変動額 (4+5+6)	1,582,439
8本年度末純資産残高 (1+7)	② 94,415,530

「2 純行政コスト」は、行政コスト計算書(PL)の「6純行政コスト」と一致します。

「8 本年度末純資産残高」は、貸借対照表(BS)の「純資産合計」と一致します。

- ・市民1人当たりの純資産変動額(人口66,844人 平成29年4月1日現在)
【純資産変動額】 2万4千円

本市の平成27年度末純資産残高は928億3,309万1千円で、平成28年度末純資産残高では944億1,553万円となり、一会計期間で15億8,243万9千円増加しました。

純資産変動額の内訳をみると、純行政コスト(行政コスト計算書(PL))によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足が385億5,139万円となっています。

一方、財源では、税収等(地方税、地方交付税及び地方譲与税等)が304億1,571万5千円、国県等補助金が97億1,811万4千円となっています。

3. 全体財務書類

4. 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、市の一会計期間における資金収支の状況を3つの活動に区分して示すものです。

【業務活動収支】……行政サービスにおける毎年度継続的な収入・支出です。

【投資活動収支】……学校・道路・公園などの資産形成、投資、貸付金などによる収入・支出です。

【財務活動収支】……公債(市債)、借入金などの借り入れ(収入)及び償還(支出)です。

前年度末資金残高 46億2,287万円	
+	
業務活動収支 44億3,441万円	本年度資金収支額 △3億9,726万円
投資活動収支 △33億196万円	
財務活動収支 △15億2,971万円	
本年度末資金残高 42億2,561万円	
↓	
本年度末現金預金残高 44億2,651万円	本年度末歳計外現金残高 2億90万円

(単位:千円)

科目名	平成28年度
【業務活動収支】	
1業務支出	38,782,484
(1)業務費用支出(人件費、物件費、支払利息など)	11,797,077
(2)移転費用支出(補助金、社会保障給付など)	26,985,407
2業務収入(市税、国県補助金、使用料、手数料収入など)	43,216,889
3臨時支出	0
4臨時収入	0
業務活動収支 (2+4)-(1+3) A	4,434,405
【投資活動収支】	
1投資活動支出(公共施設整備費、基金積立金、貸付金など)	5,636,921
2投資活動収入(国県等補助金、貸付金元金回収収入など)	2,334,962
投資活動収支 (2-1) B	△ 3,301,959
【財務活動収支】	
1財務活動支出(地方債等償還支出)	4,711,308
2財務活動収入(地方債等発行収入)	3,181,600
財務活動収支 (2-1) C	△ 1,529,708
本年度資金収支額 D(A+B+C)	△ 397,262
前年度末資金残高 E	4,622,869
本年度末資金残高 F(D+E)	4,225,607

【歳計外現金収支】	
1前年度末歳計外現金残高	178,687
2本年度歳計外現金増減額	22,213
本年度末歳計外現金残高(1+2) G	200,900

本年度末現金預金残高 H(F+G)	① 4,426,507
-------------------	--------------------

「本年度末現金預金残高 H」は、貸借対照表(BS)の【資産の部】「2(1)現金預金」と一致します。

本市の平成27年度末資金残高は46億2,286万9千円で、平成28年度末資金残高は42億2,560万7千円となり、平成28年度の資金収支額は3億9,726万2千円のマイナスとなりました。

収支の内訳をみると、業務活動収支では、市税や地方交付税、国県等補助金収入などの業務収入(432億1,688万9千円)が、人件費や物件費などの業務支出(387億8,248万4千円)を上回り、44億3,440万5千円のプラスとなっています。

一方、投資活動収支では、公共施設等整備基金積立などに伴う投資活動支出(56億3,692万1千円)が、貸付金の回収などの投資活動収入(23億3,496万2千円)を上回り、33億195万9千円のマイナスとなっています。

業務活動収支と投資活動収支を合計し、支払利息支出を除いた基礎的財政収支(※)は、19億3,773万円のプラスとなりました。

市債などの借り入れや返済状況を表した財務活動収支では、市債などの返済に充てる財務活動支出(47億1,130万8千円)が、資産形成に伴う市債の借り入れなどの財務活動収入(31億8,160万円)を上回り、15億2,970万8千円のマイナスとなっています。

※基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支と投資活動収支を合計し、支払利息支出を除いたものが基礎的財政収支で、これが市の財政状況を示すプライマリーバランスと呼ばれるものです。「市債などの借り入れを除く歳入」と「過去の市債の元利償還を除く歳出」の差が、プラス(黒字)であれば、その年の政策にかかる経費が借金以外の収入で賄われていることとなり、財政が健全であることを示します。

平成28年度

連結財務書類

4. 連結財務書類

1. 貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点において、市の資産や負債(借金)の状況を一目でわかるようにしたものです。

【固定資産】…事業用資産(庁舎、学校等)、インフラ資産(道路、上下水道等)、投資及び出資金などの合計です。

【流動資産】…資金、税の未収金、財政調整基金等の積立金など将来現金化できる資産です。

【固定負債】…流動負債に計上した公債の残額、退職手当引当金など将来世代の負担となるものです。

【流動負債】…1年以内に償還予定の市債、その他賞与引当金、預り金などです。

【純資産】…現在までの世代や国・県が負担して築いた財産で、将来返済等の負担が生ずることのない財産です。

資産合計 1,867億3,002万円

固定資産 1,498億6,611万円(80.3%)	固定負債 753億4,287万円(40.3%)	負債合計 870億4,351万円 (46.6%)
流動資産 368億6,391万円(19.7%)	流動負債 117億64万円(6.3%)	
	純資産 996億8,651万円(53.4%)	

※()内は構成比

(単位:千円)

科目名	平成28年度
【資産の部】	
1固定資産	149,866,111
(1)有形固定資産	134,562,286
①事業用資産(庁舎、保育所、学校など)	63,055,879
②インフラ資産(道路、公園、上下水道など)	67,211,371
③物品	4,295,036
(2)無形固定資産	3,277,967
(3)投資その他の資産	12,025,858
2流動資産	36,863,908
(1)現金預金	① 20,491,073
(2)未収金	6,447,711
(3)短期貸付金	2,894
(4)基金	9,898,990
(5)その他	23,240
資産合計 1+2	A 186,730,019
【負債の部】	
1固定負債	75,342,864
(1)地方債	52,717,250
(2)退職手当引当金	15,614,748
(3)その他	7,010,866
2 流動負債	11,700,643
(1)1年内償還予定地方債	4,827,760
(2)未払金	3,085,223
(3)賞与等引当金	1,556,503
(4)預り金	371,614
(5)その他	1,859,543
負債合計 1+2	B 87,043,507
【純資産の部】	
純資産合計	C ② 99,686,512
負債及び純資産合計	D(B+C=A) 186,730,019

【資産の部】「2(1)現金預金」は、資金収支計算書(CF)の「本年度末現金預金残高」と一致します。

「純資産合計 C」は、純資産変動計算書(NW)の「本年度末純資産残高」と一致します。

概要

・市民1人当たりの資産と負債(人口66,844人 平成29年4月1日現在)

【資産】	279万3千円
【負債】	130万2千円
【純資産】	149万1千円

本市の平成28年度末現在の資産の総額は1,867億3,001万9千円、負債の総額は870億4,350万7千円となり、資産から負債を差し引いた純資産は996億8,651万2千円となりました。

資産の内訳は、固定資産(公共施設等の土地建物、道路や公園、上下水道などのインフラ、物品、投資及び出資金など)が1,498億6,611万1千円、流動資産(現金・預金、基金など)が368億6,390万8千円となっています。

負債の内訳は、資産形成のために発行した市債や引当金などで、1年超の残存期間がある固定負債が753億4,286万4千円、1年以内に償還等が見込まれる流動負債が117億64万3千円となっています。

純資産は、本市の資産形成において、現在までの世代が負担した分を表します。負債と純資産の割合をみると、負債が46.6%、純資産が53.4%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

4. 連結財務書類

2. 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、市の行政サービスに伴う費用(コスト)と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの収入を示すものです。

【経常費用】…毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、補助費や扶助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】…毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。

【臨時損失】…臨時的に発生するもので、資産の除売却損などを記載しています。

【臨時利益】…臨時的に発生するもので、資産の売却益などを記載しています。

【純経常行政コスト】…経常費用から経常収益を差し引いたものです。

【純行政コスト】…純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものです。

経常費用	850億1,832万円(99.4%)	経常収益	408億3,732万円(47.7%)
業務費用	547億5,318万円(64.0%)	臨時利益	14億3,896万円(1.7%)
人にかかるコスト	226億8,331万円(26.5%)	純行政コスト 432億7,336万円(50.6%)	
物にかかるコスト	283億2,816万円(33.1%)		
その他のコスト	37億4,171万円(4.4%)		
移転費用	302億6,514万円(35.4%)		
臨時損失	5億3,132万円(0.6%)		

※()内は構成比

(単位:千円)

科目名	平成28年度
1 経常費用	85,018,318
(1) 業務費用	54,753,180
① 人件費(職員給与費、賞与等引当金繰入額など)	22,683,310
② 物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費など)	28,328,160
③ その他の業務費用(支払利息、徴収不能引当金繰入額など)	3,741,710
(2) 移転費用	30,265,138
① 補助金等	21,010,630
② 社会保障給付(扶助費など)	3,804,125
③ その他(補填及び補償金など)	5,450,383
2 経常収益	40,837,318
(1) 使用料及び手数料	35,723,303
(2) その他	5,114,015
3 純経常行政コスト (1-2)	44,181,000
4 臨時損失	531,321
5 臨時利益	1,438,960
6 純行政コスト (3+4-5)	③ 43,273,361

「6純行政コスト」は、純資産変動計算書(NW)の「2純行政コスト」と一致します。

概要

・市民1人当たりの純行政コストなど(人口66,844人 平成29年4月1日現在)

【経常費用】	127万2千円
【経常収益】	61万1千円
【純行政コスト】	64万7千円

平成28年度は、経常費用が850億1,831万8千円、経常収益が408億3,731万8千円で、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは441億 8,100万円となりました。

経常費用の内訳は、人件費などの「人にかかるコスト」が226億8,331万円、物件費や経費などの「物にかかるコスト」が283億2,816万円、市債の支払利息など「その他のコスト」が37億4,171万円、社会保障給付としての扶助費や、補助金などの「移転費用」が302億6,513万8千円となっています。

経常収益は、市が提供する行政サービスなどの対価としての使用料・手数料や、公営企業における営業収益などを記載しており、408億 3,731万8千円となっています。

臨時損失は、資産の除売却損などで5億3,132万1千円であり、臨時利益は、資産の売却益などで14億3,896万円となっています。

経常費用から経常収益を差し引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは432億7,336万1千円となり、この不足部分については、市税・地方交付税などの一般財源や、国や県の補助金などで賅っています。

4. 連結財務書類

3. 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、市の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

【純行政コスト(△)】…行政コスト計算書(PL)によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足を表しています。

【財源】…市税、地方譲与税などの税収、国県支出金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

前年度末純資産残高 963億8,388万円	
+	
純行政コスト △432億7,336万円	} 本年度純資産変動額 33億263万円
財源 465億7,599万円	
本年度末純資産残高 996億8,651万円	

(単位: 千円)

科目名	平成28年度
1前年度末純資産残高	96,383,876
2純行政コスト(△)	③ △ 43,273,361
3財源	46,575,997
(1)税収等	33,734,877
(2)国県等補助金	12,841,120
4本年度差額 (2+3)	3,302,636
5固定資産等の変動(内部変動)	-
6その他	0
7本年度純資産変動額 (4+5+6)	3,302,636
8本年度末純資産残高 (1+7)	② 99,686,512

「2 純行政コスト」は、行政コスト計算書(PL)の「6純行政コスト」と一致します。

「8 本年度末純資産残高」は、貸借対照表(BS)の「純資産合計」と一致します。

- ・市民1人当たりの純資産変動額(人口66,844人 平成29年4月1日現在)
【純資産変動額】 4万9千円

本市の平成27年度末純資産残高は963億8,387万6千円で、平成28年度末純資産残高では996億8,651万2千円となり、一会計期間で33億263万6千円増加しました。

純資産変動額の内訳をみると、純行政コスト(行政コスト計算書(PL))によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足が432億7,336万1千円となっています。

一方、財源では、税収等(地方税、地方交付税及び地方譲与税等)が337億3,487万7千円、国県等補助金が128億4,112万円となっています。

4.連結財務書類

4. 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、市の一会計期間における資金収支の状況を3つの活動に区分して示すものです。

【業務活動収支】……行政サービスにおける毎年度継続的な収入・支出です。

【投資的活動収支】……学校・道路・公園などの資産形成、投資、貸付金などによる収入・支出です。

【財務活動収支】……公債(市債)、借入金などの借り入れ(収入)及び償還(支出)です。

前年度末資金残高 164億696万円	
+	
業務活動収支 115億50万円	本年度資金収支額 38億8,284万円
投資活動収支 ▲45億8,352万円	
財務活動収支 ▲30億3,414万円	
本年度末資金残高 202億8,980万円	
↓	
本年度末現金預金残高 204億9,107万円	本年度末歳計外現金残高 2億127万円

(単位:千円)

科目名	平成28年度
【業務活動収支】	
1業務支出	77,048,324
(1)業務費用支出(人件費、物件費、支払利息など)	46,776,959
(2)移転費用支出(補助金、社会保障給付など)	30,271,365
2業務収入(市税、国県補助金、使用料、手数料収入など)	88,552,994
3臨時支出	4,161
4臨時収入	0
業務活動収支 (2+4)-(1+3) A	11,500,509
【投資活動収支】	
1投資活動支出(公共施設整備費、基金積立金、貸付金など)	6,983,444
2投資活動収入(国県等補助金、貸付金元金回収収入など)	2,399,924
投資活動収支 (2-1) B	△ 4,583,520
【財務活動収支】	
1財務活動支出(地方債等償還支出)	6,701,730
2財務活動収入(地方債等発行収入)	3,667,589
財務活動収支 (2-1) C	△ 3,034,141
本年度資金収支額 D(A+B+C)	3,882,848
前年度末資金残高 E	16,406,956
本年度末資金残高 F(D+E)	20,289,804

【歳計外現金収支】	
1前年度末歳計外現金残高	178,687
2本年度歳計外現金増減額	22,582
本年度末歳計外現金残高(1+2) G	201,269

本年度末現金預金残高 H(F+G)	① 20,491,073
-------------------	---------------------

「本年度末現金預金残高 H」は、貸借対照表(BS)の【資産の部】「2(1)現金預金」と一致します。

本市の平成27年度末資金残高は164億695万6千円で、平成28年度末資金残高は202億8,980万4千円となり、平成28年度の資金収支額は38億8,284万8千円のマイナスとなりました。

収支の内訳をみると、業務活動収支では、市税や地方交付税、国県等補助金収入などの業務収入(885億5,299万4千円)が、人件費や物件費などの業務支出(770億4,832万4千円)を上回り、115億50万9千円のプラスとなっています。

一方、投資活動収支では、公共施設等整備基金積立などに伴う投資活動支出(69億8,344万4千円)が、貸付金の回収などの投資活動収入(23億9,992万4千円)を上回り、45億8,352万円のマイナスとなっています。

業務活動収支と投資活動収支を合計し、支払利息支出を除いた基礎的財政収支(※)は、82億3,115万1千円のプラスとなりました。

市債などの借り入れや返済状況を表した財務活動収支では、市債などの返済に充てる財務活動支出(67億173万円)が、資産形成に伴う市債の借り入れなどの財務活動収入(36億6,758万9千円)を上回り、30億3,414万1千円のマイナスとなっています。

※基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支と投資活動収支を合計し、支払利息支出を除いたものが基礎的財政収支で、これが市の財政状況を示すプライマリーバランスと呼ばれるものです。「市債などの借り入れを除く歳入」と「過去の市債の元利償還を除く歳出」の差が、プラス(黒字)であれば、その年の政策にかかる経費が借金以外の収入で賄われていることとなり、財政が健全であることを示します。